

簡易保険



1 ハイライト

- 1.業務の状況..... 114
 - 1.契約の状況..... 114
 - 2.契約者配当の状況 115
- 2.財務の状況..... 116
 - 1.健全性 116
 - 2.損益の状況..... 117
 - 3.資産・負債の状況 118
 - 4.キャッシュ・フローの状況 118
- 3.資金運用の状況 119
- 4.トピックス..... 120

2 経営の取組

- 1.中期経営目標・中期経営計画.. 121
 - 1.中期経営目標 121
 - 2.中期経営計画 122
 - 3.平成19年度経営計画 123
- 2.アクションプラン・フェーズ2.. 124
- 3.コンプライアンス
(法令等の遵守) 125
- 4.リスク管理への取組 127
 - 1.リスク管理体制 127
 - 2.主なリスクの種類と内容 128
 - 3.各種リスクへの取組..... 128
- 5.簡保資金の運用 132
 - 1.簡保資金の運用の基本的な考え方.. 132
 - 2.簡保資金の運用計画..... 132
 - 3.簡保資金の委託運用..... 133
- 6.お客さま満足度の向上..... 134
- 7.経営の効率化 135
 - 加入者福祉施設の廃止 135
- 8.JPSの取組 135

3 商品／サービスの一覧

- 1.商品一覧、特約一覧 136
- 2.その他..... 138
 - 前納割引率の設定
(平成19年4月実施) 138
 - 確定拠出終身年金保険の還付金率の設定
(平成19年4月実施)..... 139
 - バイク自賠責保険の取扱い..... 139

4 加入者福祉施設

- 1.加入者福祉施設の設置・運営.. 140
 - 1.加入者福祉施設の概要..... 140
 - 2.加入者福祉施設の利用状況 140
- 2.加入者福祉施設における取組.. 141
 - 1.バリアフリーの充実..... 141
 - 2.災害協定の締結 141
- 3.加入者福祉施設の設置状況.. 142
- 4.平成18年度加入者福祉施設業務の
財務状況 144
- 5.平成18年度加入者福祉施設の
損益状況 145

1 ハイライト

1. 業務の状況

1. 契約の状況

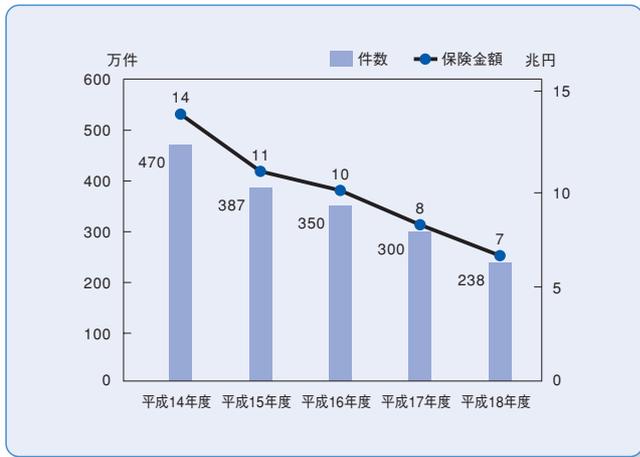
当事業年度における契約の状況につきましては、次のとおりです。

(1) 平成18年度の新契約状況

保険の新契約件数は238万1千件で、前年度より61万6千件減少（▲20.6%）、保険金額は6兆9,041億円で、前年度より1兆5,656億円減少（▲18.5%）しました。

年金保険の新契約件数は27万件で、前年度より6万4千件減少（▲19.2%）、年金額は1,015億円で、前年度より293億円減少（▲22.4%）しました。

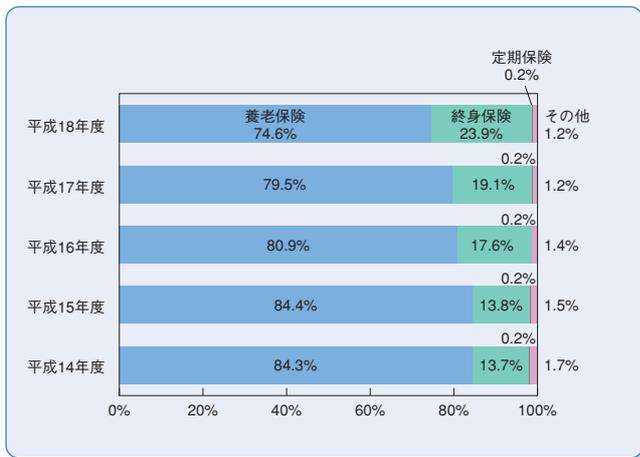
■保険の新契約の推移



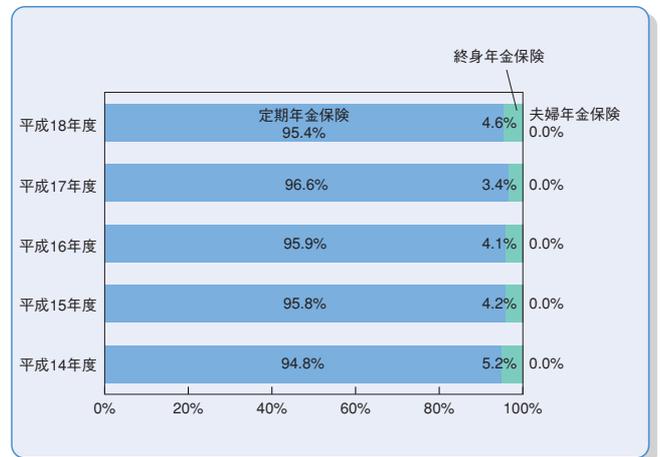
■年金保険の新契約の推移



■種別別保険新契約の状況（件数）



■種別別年金保険新契約の状況（件数）



郵政公社

郵便

郵便貯金

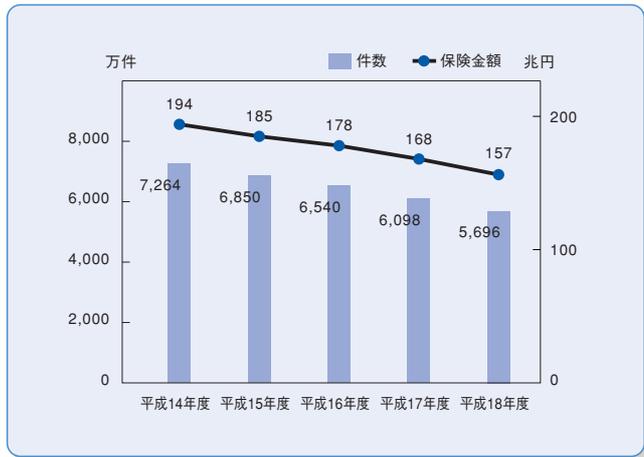
簡易保険

(2) 平成18年度末の保有契約状況

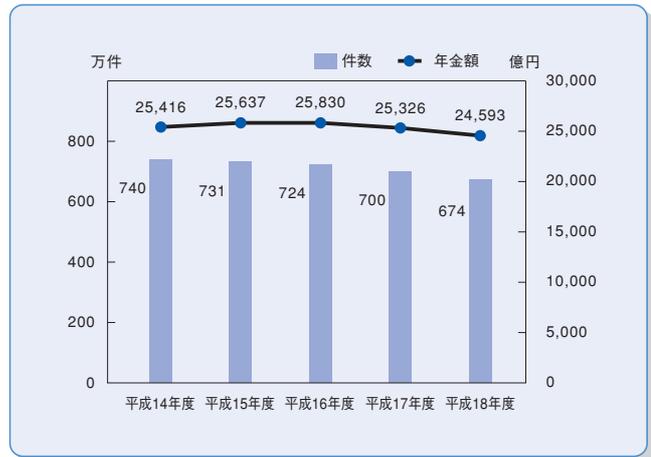
保険の保有契約件数は5,696万件で前年度末より402万件減少（▲6.6%）、保険金額は157兆1,150億円で前年度末より10兆6,965億円減少（▲6.4%）しました。

年金保険の保有契約件数は674万件で前年度末より26万件減少（▲3.7%）、年金額は2兆4,593億円で前年度末より733億円減少（▲2.9%）しました。

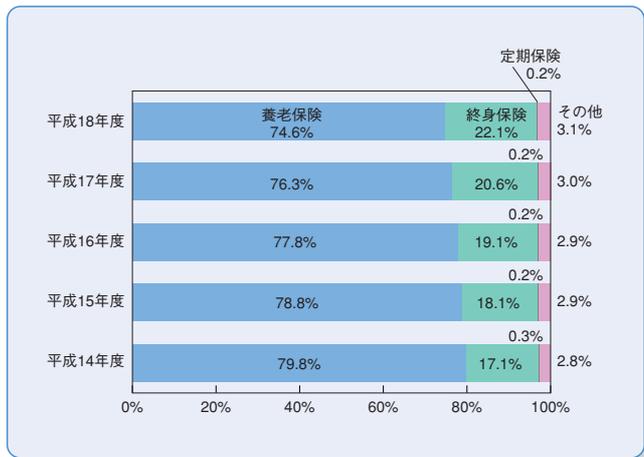
■保険の保有契約の推移



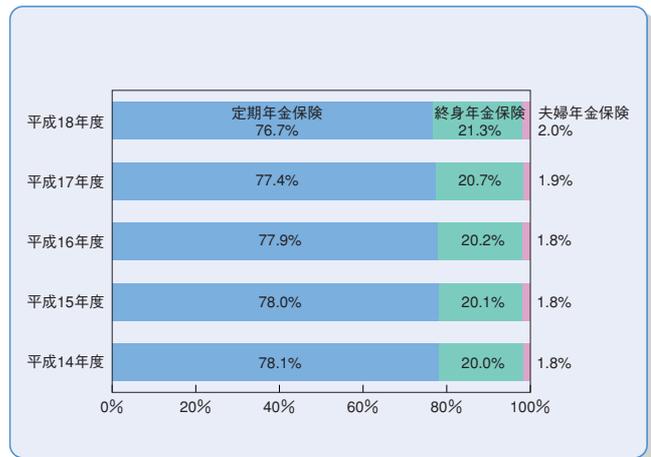
■年金保険の保有契約の推移



■種類別保険保有契約の状況 (件数)



■種類別年金保険保有契約の状況 (件数)



2. 契約者配当の状況

平成19年度の契約者配当は、昨年度と同水準とした場合の配当準備金繰入額1,326億円に447億円を加え、合計で1,774億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成19年4月1日から契約者配当金として保険契約者の皆さまへ分配することとしました。

2. 財務の状況

1. 健全性

将来収支分析による責任準備金の積立て

簡易保険では、将来の保険金及び年金の支払いに備えるために、責任準備金を積み立てています。

その積立方式は、平準純保険料式を採用しています。

また、簡易保険の責任準備金は、その時々死亡率の状況・金融環境等を反映させた将来収支分析を行い、将来の保険金等の支払いに支障を来さない必要額を積み立てており、その結果、低金利の長期化による逆ざや等に対応するため、加入時の計算基礎による責任準備金を上回る金額を積み立てています。このように、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金を、追加責任準備金と呼んでいます。

追加責任準備金は、あらかじめ、毎年度の逆ざや等に充当するため、機械的に戻入されるように積み立てており、平成18年度においては4,012億円の戻入となりました。

なお、平成18年度においては、金利は安定しており、新たな逆ざや等に充当するための積増しは発生しませんでした。この結果、平成18年度末の追加責任準備金の残高は7兆5,691億円となりました。

利益の発生要因

利益の発生要因を生命保険事業の基礎的な要素である三利源別に分析すると、平成18年度決算では死差益が約7,200億円、費差益が約7,100億円、利差損が約1兆3,100億円となり、三利源合計では1,176億円のプラスとなりました。このほか、追加責任準備金から4,012億円の戻入があったこと、キャピタル益7,512億円の計上があったことなどにより、処分可能額として1兆2,025億円を計上しました。これを契約者配当準備金に1,774億円繰り入れたほか、内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）に1兆250億円積み増しました。

価格変動準備金・危険準備金の積立て

簡易保険では、金融資産の価格変動、大災害の発生等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、内部留保として価格変動準備金と危険準備金を積み立てることとしており、この内部留保の積立てについては、毎年度、法令に基づく積立基準額の積立てが義務づけられています。

内部留保に積み増す1兆250億円については、平成18年度の積立基準額（価格変動準備金491億円、危険準備金128億円）に加え、将来の保険引受リスクに備えるため、9,631億円を危険準備金に上乗せして積み立てました。

この結果、価格変動準備金に491億円、危険準備金に9,759億円を積み増すこととなり、平成18年度末の積立額は、価格変動準備金が6,265億円、危険準備金が2兆7,003億円となりました。

2. 損益の状況

簡易生命保険業務においては、保険、年金保険とも新契約、保有契約数が減少しています。このような中で、当期の経常収益は、金利の上昇により資産運用収益が増加したものの、保有契約の減少などにより保険料収入が前年度比1兆9,867億円減少したことなどを受け、前年度比1兆9,460億円減の14兆7,261億円となりました。一方、経常費用は、事業費が退職者数の増加に伴う退職手当の増額により、前年度比174億円増加しましたが、満期となった保険が前年度に比べ減少したために、保険金等支払金が減り、経常費用は前年度比1兆9,201億円減の14兆4,319億円となりました。この結果、経常利益は前年度比259億円減の2,941億円となりました。また、経常利益に特別損益を加えた1,774億円につきましては、総務大臣の認可を得て配当基準の引上げを行うこととし、全額を契約者配当準備金に繰り入れています。

平成19年度の見通し

営業体制の整備・営業力の向上に努め、新契約保険料220億円を目指すとともに、業務の効率化、経費の削減を図り、安定的資金運用のもと、内部留保1,400億円の積み増しを目指します。



経常収益 14兆7,261億円 (▲11.7%)

経常費用 14兆4,319億円 (▲11.7%)

保険金等支払金	13兆5,368億円
責任準備金等繰入額	1,676億円
資産運用費用	1,184億円
事業費	5,635億円
その他経常費用	453億円

経常利益 2,941億円 (▲8.1%)

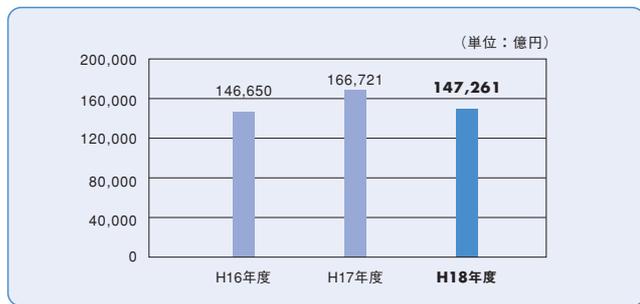
特別利益 109億円

特別損失 1,276億円

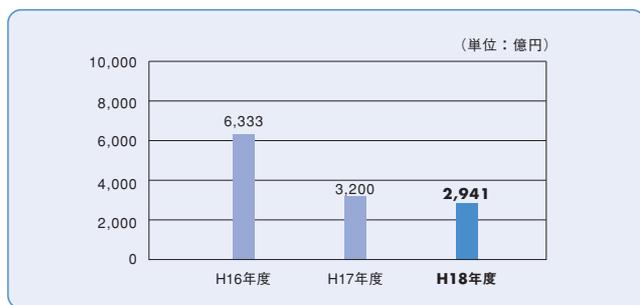
契約者配当準備金繰入額 1,774億円 (18.1%)

() 内は、前年度増減率

■経常収益の推移



■経常利益の推移



■事業費率の推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度
4.80%	4.86%	6.10%

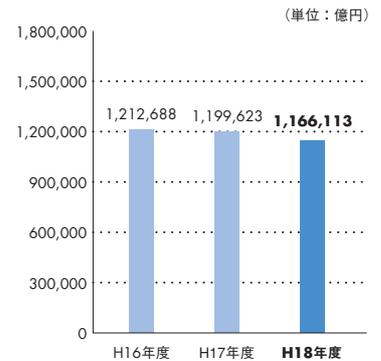
事業費率＝事業費÷保険料収入×100

3. 資産・負債の状況

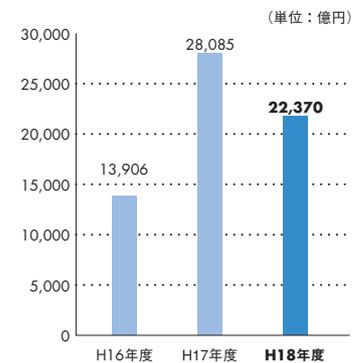
平成18年度末の資産総額は、前年度末比3兆3,510億円減の116兆6,113億円となりました。また、資本につきましては、前年度末比5,715億円減の2兆2,370億円となりました。

(資産の部)		(負債の部)	
資産総額 116兆6,113億円		負債総額 114兆3,742億円	
—— 主な内訳 ——		—— 主な内訳 ——	
現金及び預金	1兆1,223億円	保険契約準備金	113兆1,088億円
コールローン	3,046億円	その他負債	1,470億円
買入金銭債権	299億円	賞与引当金	209億円
金銭の信託	7兆5,752億円	退職給付引当金	4,708億円
有価証券	84兆2,177億円	役員退職慰労引当金	0億円
貸付金	22兆2,031億円	価格変動準備金	6,265億円
不動産及び動産	4,501億円		
その他資産	7,090億円		
貸倒引当金	▲9億円		
		(資本の部)	
		資本総額 2兆2,370億円	
		設立時資産・負債差額	426億円
		利益剰余金	—
		その他有価証券評価差額金	2兆1,944億円

■総資産の推移



■資本総額の推移



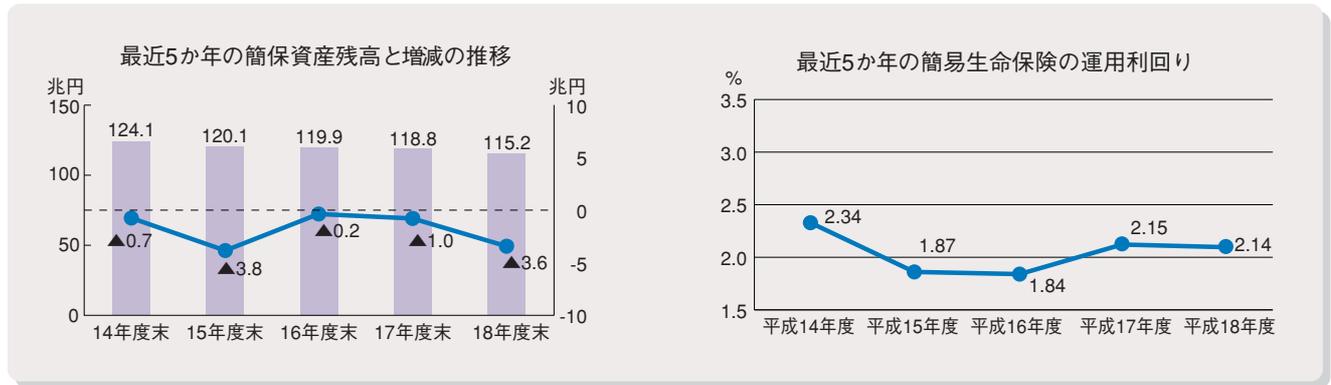
4. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

	平成17年度	平成18年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,924	▲ 35,699	▲ 5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,486	27,455	1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の減少額	▲ 4,437	▲ 8,244	▲ 3,806
現金及び現金同等物の期首残高	23,905	19,467	▲ 4,437
現金及び現金同等物の期末残高	19,467	11,223	▲ 8,244

3. 資金運用の状況

平成18年度末の簡保資金の資産残高は、低金利の継続や保険の新契約の伸び悩みにより、前年度に比べて約3兆6,197億円減少し、115兆2,570億円となりました。また、運用利回りは2.14%となりました。

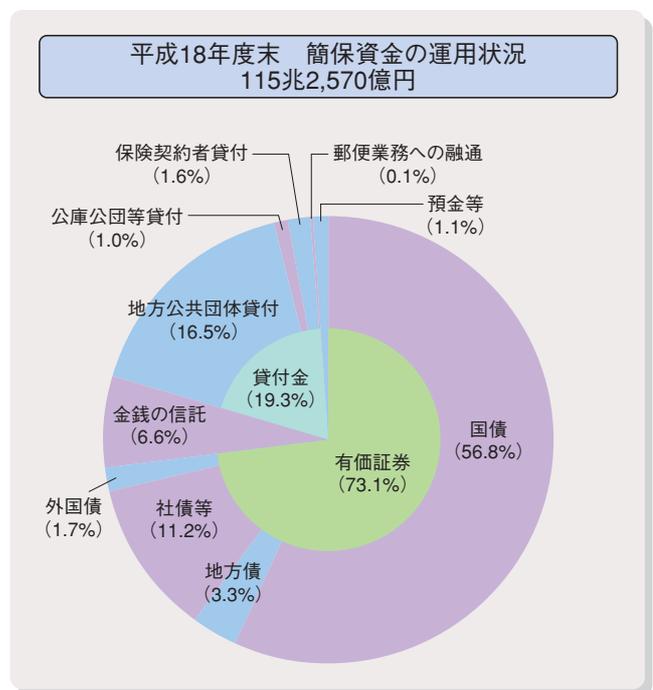


簡保資金の運用状況

平成18年度末

区分	資産残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	84,217,647	73.1
国債	65,437,303	56.8
地方債	3,859,792	3.3
社債等	12,918,050	11.2
うち公庫公団債等	10,519,203	9.1
外国債	2,002,500	1.7
金銭の信託	7,575,213	6.6
貸付金	22,203,178	19.3
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5
公庫公団等貸付	1,187,904	1.0
保険契約者貸付	1,836,700	1.6
郵便業務への融通	128,818	0.1
預金等	1,261,018	1.1
合計	115,257,058	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注3：資産残高は切捨てとしていることから、合計は一致しません。



郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

4. トピックス

かんぽ90周年キャンペーンの実施

平成18年10月1日に創業90周年を迎えた簡易保険は、長い間ご愛顧いただいた感謝の気持ちをお伝えするため、全国の郵便局で「かんぽ90周年キャンペーン」を実施しました。このキャンペーンで簡易保険が、90年かけて築いてきた社会—「人」・「地域」とのつながり、信頼を表現するため、90周年（90th Anniversary）を象徴するキャラクター（ロゴ）を作成しました。愛称は「キュートくん」です。「90」という文字を基本に明るく前向きな丸顔のデザインに仕上げました。そのニコニコした顔が、Kampoのブランドイメージである安心感や親近感と重なり、多くのお客さまにKampoの存在を印象付けました。



Kampo 90周年

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険